

# 今日の焦点

## 米国IT業界の激しい覇権争い

米国から始まった世界的な金融・経済危機の影響で、成長分野と言われていた米国IT産業にも影響が出ており、常勝のMS（マイクロソフト）ですら、2009年1月～6月の決算では、1986年の上場以来初めて減収減益となった。それでも、次第に景気回復の兆しが現れており、主要なIT企業は、不況後をにらんで、IT業界における覇権を目指したM&Aを進めている。ここでは、最近起きたオラクルによるサン・マイクロシステムズとの買収とMSとヤフーの提携の事例を見ることとしたい。

本年4月20日、ソフト大手のオラクルは、ハードの名門サン・マイクロシステムズを74億ドル（約7,100億円）で買収することで合意したと発表した。オラクルはデータベース用ソフトが主力の企業であるが、サンを買収によって、サーバやストレージなどのハード事業にも本格的に参入することになる。この買収は、オラクルのエリソンCEOの「全ての分野で一番になり、打倒MSを目指す」という、長い間の飽くなき執念の結果である。

サンは1982年に設立され、独自に開発したMPU「SPARC（スパーク）」を用いたサーバに、基本ソフトとしてUNIX「Solaris（ソラリス）」を組み合わせたシステムを提供し、多くの企業の業務システムに用いられてきた。また、これらは基本的に無償提供であり、サン収益には寄与しなかったが、オブジェクト指向のプログラミング言語「JAVA」や標準的なデータベースエンジン「MySQL」を開発し、ITの世界に多大な貢献をした。

サンは2001年のネットバブル崩壊後、独自のMPUの開発に遅れがでるなどのため、次第に業績が悪化し始め、2008年後半には金融危機を受けてシステム販売が急減して赤字に転落し、身売りを余儀なくされた。

もうひとつはMSとヤフーの提携である。MSは、昨年2月に総額446億ドルでの買収をヤフーに提案したが、ヤフーはこれを拒否し、昨年5月に買収交渉は決裂した。その後、ヤフーは競合相手のグーグルとの提携を目指したが、司法省が検索市場の上位2社による提携は独禁法違反として提訴する姿勢を見せたため、両社は昨年11月に提携を断念した。その結果、ヤフーの創設者の一人であり、CEOであるジェリー・ヤンは責任をとって辞任した。

MSは、ヤフーの新しい経営陣と、再度交渉を行い、本年7月29日に、MSとヤフーはネット検索・広告分野で提携すると発表した。提携期間を10年とし、MSは自社の検索エンジン「Bing（ビング）」をヤフーに提供し、検索技術の開発を主導する。一方、「検索連動型広告」については、ヤフーがMS分を含めて営業活動を担い、収入は両社で分け合う。規制当局の審査などを経て2010年初めまでに最終契約を目指す。これが提携の概要である。

この提携の特徴は、ヤフーは検索エンジンとしてこれまで開発してきた自らのエンジンを放棄して、MSのエンジンを使うこととし、今後は検索技術の開発をMSに任せることにしたという点である。ヤフーが検索技術の開発を継続する体力を失ったとはいえ、これは大きな疑問であるが、この背景にはもうひとつ重要な

事実があると思われる。

米国の週刊誌『ビジネスウィーク』の7月8日号に次のような記事がある。「Qi Lu（チー・リュウ）は約10年間にわたってヤフーのネット検索技術の開発のリーダーであったが、ネットの世界の輝く星になることをグーグルによって阻止されたことを知らされた。彼は昨年8月にヤフーを退職した。理由は新しい会社を作るか出身地の中国に帰るかといった漠然としたものであった。直ちに、MSのCEOであるスティーブ・バルマーは彼に電話をした。内容は、LuがMSのオンラインサービス部門の責任者になって、もう一度グーグルと戦って欲しい、そのために必要な資源は、何年経っても必ず提供することを保証する、ということであった。」

Luは昨年12月、MSのオンラインサービス部門プレジデントに就任した。本年6月に、MSはネット検索サービスの新しいエンジンBingを正式に発表した。その会場で、Bing開発の経緯や市場動向について説明したのは、Luであった。ヤフーはそのBingの提供をMSから受けるのである。

MSは自らの検索事業のシェアは8.4%であるが、今回の提携でヤフーの19.6%を実質的に手に入れて、全体で28%となり、グーグルの65%とは大差があるとはいえ、追いつく体制を整えたと言える。

以上の2つの事例を見ても、米国のIT業界のダイナミックな派争いに驚かざるを得ない。IT大国を目指すわが国は、遙かに引き離されてしまったのではないだろうか。